



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

2006年10月26日

ワシントン情報 (2006 / No.067)

勝者なき混迷の時代：米国とイラク情勢

10月の米軍犠牲者数は既に今年で最大の96人に上るなど、9月半ばから10月にかけてのイラクの治安情勢は悪化が著しく、実質的な内戦状態への移行が指摘されるようになった。こうした状況を受けて、対イラク政策の軌道修正、方向転換が現実味を帯びた議論となっている。11月7日の連邦議会中間選挙を控えて、イラク政策に対する有権者の不満、民主党の批判の高まる状況下、Bush政権も事実上の軌道修正を模索せざるを得ない状況になりつつある。どのような政策修正が可能か、イラクの政情にどのような将来が予想されるのか、当地の議論をレポートする。

【展望の見えないイラク情勢への対応：行程表の提示】

Rumsfeld国防長官は20日、一旦イラクに返還されていた治安維持権限を、一時的に米軍に戻すことを発表。またZalmay Khalilzad駐イラク米大使は24日の記者会見で、イラク政府が治安回復の目標期限を盛り込んだ行程表の策定に同意したと発表。同席した駐留多国籍軍のGeorge W. Casey Jr.司令官は、治安権限移譲には「1年から1年半かかる」との見通しを示した。しかし、イラクのNouri al-Maliki首相はこの行程表作成に同意したことを否定しており、このような行程表は「米国の中間選挙を意識したものだ」と指摘している。

一方Bush大統領はこれまでイラク政策を巡っては、“Stay the course”（最後まであきらめずにやり通す、現状維持）という表現を使って、米駐留軍の撤退期限設定などに反対してきた。しかし「実際の状況を考慮せずに政策を遂行しているという誤った印象を残した」として、今後はイラク問題を巡っては柔軟に対応する姿勢を強調するようになった。イラク政策が具体的にどのような方向に向かうかは、依然として不透明な部分が多いが、政策転換を模索し始めたとも見られる。

【中東における米国の時代の終わり】

外交評議会会長のRichard N. Haass氏は最新号のForeign Affairs誌に“The New Middle East”と題する論文を発表¹。同氏の論文は、ソ連崩壊と91年の湾岸戦争に始まった、中東に米国が多大な影響力を行使できた時代は終焉したと指摘。イランを始めとするイスラム原理主義勢力の台頭を特徴とした新しい局面が始まりつつあると述べている。こうした変化に対応して、

¹ Richard N. Haass, “The New Middle East,” *Foreign Affairs*, November/December 2006.
<http://www.foreignaffairs.org/20061101faessay85601/richard-n-haass/the-new-middle-east.html>



米国の対中東政策は、従来の軍事力に重点を置いたものから、より外交を駆使したものに修正される必要があると結論している。以下に同論文の要点を報告する。

Haass氏は中東地域の近代化の過去の過程を以下の4つに区分する。

- ① 18世紀後半のロシア帝国南下とナポレオンのエジプト遠征から、第1次世界大戦でオスマン帝国が崩壊する（1922年）までの時代
- ② オスマン帝国崩壊後の英仏植民地時代（約80年間）
- ③ 植民地時代終了後のアラブ・ナショナリズムの台頭と冷戦時代（約50年間）
- ④ 米国が最も大きな影響力を駆使した、冷戦終了と91年の湾岸戦争から現在までの10余年

米国は第4の冷戦終了後の時代に、湾岸戦争によるイラク・フセイン政権の領土拡張阻止、アラビア半島における米軍の長期駐留、パレスチナ・イスラエル紛争の仲介役などを通じて、中東地域に多大な影響力を発揮して来た。しかしこの第4の時代は終焉を迎えている。その原因はいくつかあるが、最も重要なのは2003年のBush政権によるイラク侵攻である。米国のイラク侵攻により、それまで休止状態にあったスンニ派とシーア派の間の争いが表面化し、その緊迫状態は中東全域に広まった。テロリストはイラクに拠点を得て活動し、スンニ派優位の喪失と共に、治安も悪化した。以前からあった反米感情が再燃した。

その他の原因としては、2000年のキャンプ・デービッド会談の失敗を契機に中東和平に向けた気運が失われ、イスラエルとアラブ世界の仲介役としての米国の役割が消滅したこと、また中東諸国が過激なイスラム原理主義を制圧することに失敗したこと、経済・金融のグローバル化により、イスラム教過激派が資金や武器を入手することが容易になったことなどを挙げている。

同氏は今始まりつつある時代（第5期）の特徴として、以下の12点を指摘。

- ① 中東地域における米国の影響力は以前に比べて低下。
- ② 米国の中東政策は、他の非中東地域国家（EU、中国、ロシア）の挑戦を頻繁に受ける。
- ③ 中東地域内では、2大勢力のひとつとしてイランが台頭し、強い影響力を及ぼす。
- ④ イランの対抗勢力はイスラエルであるが、イランが核兵器を保有すればその影響力は低下する。
- ⑤ レバノン紛争の結果、中東和平プロセスは当面頓挫。
- ⑥ イラクはこの先何年も混沌とした状態が続く。最悪の場合、全面的な内戦に移行し、周辺国を巻き込む。
- ⑦ 石油価格は再度高騰し、最終的に1バレル100ドルを超える可能性もあり。
- ⑧ 域内勢力（イラク、レバノン、パレスチナなど）の武装化が続く。
- ⑨ イラク、サウジアラビア、エジプトなどで引き続きテロが繁殖し、その戦略は洗練される。
- ⑩ イスラム教が政治潮流の主流となり、アラブ・ナショナリズムや民主主義に向けての動きは弱体化する。スンニ派とシーア派の分裂が激化し、多宗派国家内部の緊張が高まる。
- ⑪ アラブ国家は権威主義的政体を維持し、多宗派・宗教信者に対する不寛容と反米感情が高まる。



⑫アラブ同盟などの地域機構は弱体化を辿り、イラン、イスラエル、アラブ諸国の不和からアラブ地域主義は後退し、アラブ経済は分裂した状態が続く。

こうした新局面は欧米の視点からは「新しい時代」と呼ぶよりも「望ましくない混沌」に過ぎない。その上で米国が第5期を「相対的にましな時代」にするには、次の2つの過ちを修正する必要がある。①中東政策における軍事力への過剰依存、②地域安定化に向けての民主主義形成への依存。同時に、以下の2つの提言を行っている。

①外交交渉の利用：イラク武装勢力鎮圧に向けてイラク周辺国を対象にした協議を開催し、イランの核開発問題への対応、イスラエル・パレスチナ問題の解決を目指す。

②米国が中東地域との関係から距離を置く：中東石油依存の削減、テロ攻撃のリスクの削減。

【CSIS 報告書：「望ましくないが撤退の選択肢も検討せざるを得ない状況に至っている」】
国際戦略問題研究所（CSIS）の中東・安全保障問題専門家、Anthony H. Cordesman氏は18日、“Options for Iraq: The Almost Good, the Bad, and the Ugly”と題する報告書を発表し、イラク情勢を巡る米国の選択肢を提示した²。同氏はイラクが内戦に突入する可能性がある状況下、米国はもはや単純に「現状を維持する」ことができなくなったと指摘。事態を打開できる決定的な選択肢はないが、以下の選択肢は状況改善に役立つと述べた。

- ①イラクの主要勢力・派閥を集めての協議。
- ②連合軍、及び国際社会の主要勢力を集めての協議。
- ③権力分担を条件に、イラク経済支援（100～200億ドル程度）パッケージの提供。
- ④条件付き軍事支援パッケージの提供。
- ⑤（タイミングが重要だが）すべての治安維持権限をイラク政府に移譲。
- ⑥武装勢力解体に向けての支援。
- ⑦国際社会の支援と米軍・多国籍軍の撤退。
- ⑧石油分野における国際投資支援。

Cordesman氏はそれでも計画が失敗に終わる可能性もあるとし、その場合にはイラクからの全面的撤退も止むを得ない選択肢として、もはや検討しないでは済まされないと述べた。

【勝者なき混迷の時代】

11月7日の中間選挙で共和党にとって最大の悪材料となって来たイラク問題であるが、多数派奪還が予想される民主党に本件に関する有効な対抗案やリーダーシップがあるわけではない。ベトナム戦争での敗北と撤退が米国外交史に深い挫折を刻み込んだのと同様に、イラクでの失敗が米国に深い挫折経験となって終わる可能性が現実味を帯びてきた。ただしその後の中東に予想される情勢は「勝者なき混迷の時代」であろう。

（担当：松村詩子）

（e-mail address：umatsumura@us.mufg.jp）

² Anthony H. Cordesman, “Options for Iraq: The Almost Good, the Band, and the Ugly,” CSIS, October 18, 2006.

http://www.csis.org/media/csis/pubs/061018_iraqoptions.pdf

Washington D.C. Representative Office



以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。